

第6回 奈良交通路線バス(ひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線)  
利用者増加に向けた三者協議概要

令和5年11月16日(木) 午後6時40分～午後8時30分

場 所 西白庭台2丁目自治会集会所

出席者 利用者：あすか野3名、ひかりが丘2名、白庭台1名、西白庭台1丁目1名、西白庭台3丁目1名、あすか台1名、北田原町1名、辻町1名

事業者：奈良交通株式会社2名

行 政：生駒市(事業計画課)3名

コンサルタント：地域計画建築研究所2名

- 話 題 (1) 前回の三者協議の振り返り  
(2) この間の取り組みやバスの利用状況について  
(3) 各グループ(ポスター／サポーター制度)の取り組み状況と意見交換  
(4) 今後について

概要

(1) 前回の振り返り

- ・コンサルタントから第5回三者協議ニュースをもとに前回の振り返りを行った。

(2) この間の取り組みやバスの利用状況について

【行政の取り組み】

- ・生駒市から、今年度の8月と11月に実施した公共交通の全市的利用促進の取組みとして「いこま周遊スタンプラリー」や「バス運賃100円DAY」の取り組み内容・成果(乗降客数)について報告を行った。

【事業者の取り組み】

- ・奈良交通株式会社から利用者の動向について、全体的に回復傾向であることや、取り組みの継続によって若干の収支改善が見込めることを共有した。

【住民の取り組み】

- ・コンサルタントから「バスにのろう！ポスターコンクール」の取り組みの概略について報告を行い、参加者から取り組みの進捗や成果について共有いただいた。

(3) 各グループ(ポスター／サポーター制度)の取り組み状況と意見交換

- ・「サポーター制度」を検討するグループの参加者より寄付制度についての提案内容の説明をいただいた。
- ・コンサルタントから「サポーター制度」を検討するにあたっての事前学習として、先進事例の紹介を行った。
- ・一部の参加者から、「サポーター制度」ではなく「寄付制度」として取り組みを進めたい旨提案があった。
- ・提案の寄附制度は、市や事業者が主体となるもので、3者で一緒に取組むといったものではなく、あくまでも要望であるとの意見があった。

- ・三者協議は住民が主体となり、市と事業者が連携して取組んでいくことを話し合う場であり、そうした取り組みを検討していきたいとの意見があった。
- ・「寄付制度」について、一部参加者からは「普段利用していなくとも寄付をしたい住民がいる」「メリット・見返り品は必要ない」といった取り組み内容を限定する意見が出た一方で、「継続的に寄付を集めるにあたっては工夫が必要」「寄付の輪を広げる取り組みが必要」といった取り組み内容を拡大する方向の意見も見られた。
- ・「サポーター制度」については、周辺施設や企業と連携し法人会員として呼び込んだり、企業と連携した特典サービスによる会員募集を行ったりなど、制度を充実するアイデアが出た。
- ・寄付金が募られている状況や活用の状況をお知らせすることで、支援の輪を広げられないかとの意見があった。
- ・市からは、ふるさと生駒応援基金制度を活用して集めた寄付金で、特定のバス路線に支援することは制度上実現が難しい旨の説明があった。
- ・「寄付制度」について、奈良交通株式会社としては、路線の継続にあたっては利用者数の増加が最も効果的であるという前提のもと、寄付金の受け入れ方については検討するが、寄付とは違う形で「路線指定の定期券」の購入も考えられるとの意見をいただいた。
- ・寄付金については集約するといった事務作業を要するが、その扱いについては奈良交通と市で別途検討することで合意した。
- ・単年度なら寄付も集まるだろうが、何年も続けていくにはインセンティブが必要との意見があった。
- ・「寄付金制度」について、路線継続のためには膨大な金額の寄付を要してしまうため、目標達成のためには利用促進（サポーター制度による特典サービスなど）が効果的であるといった意見もあった。

#### (4) 今後について

- ・2月中頃からたけまるホールでバスポスターの展示が始まるので、その時期に合わせてたけまるホールで開催を予定している。